

大阪府の在宅介護実態調査データの 集計・分析結果〔概要版〕

令和4年3月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング



分析の概要

n 分析の対象自治体:大阪府下41保険者のうち、データ提供のあった37保険者

n データの留意点

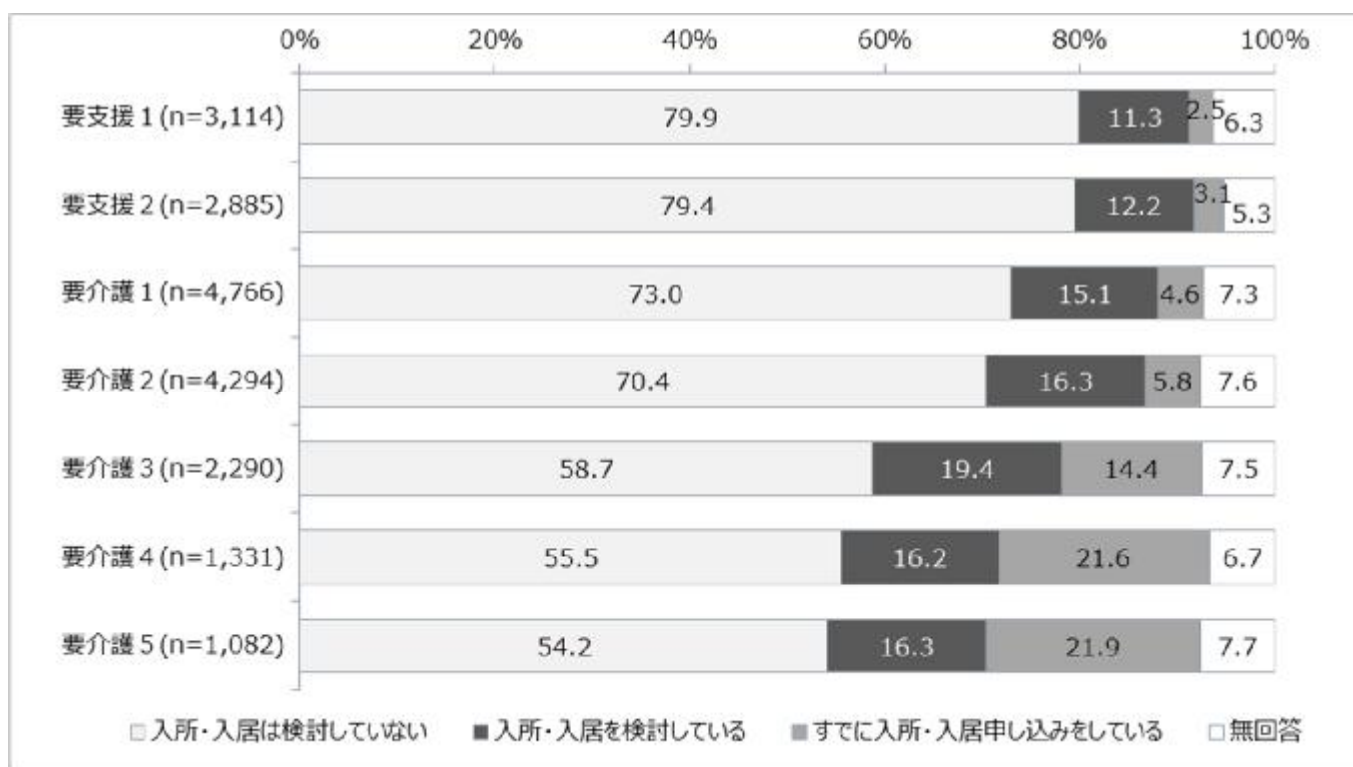
- l 本データは、大阪府下の保険者が実施した在宅介護実態調査(類似の調査含む)を比較できるように、データを加工し、集計したものである。
- l 国の調査票と異なる設問、選択肢で聞いている場合でも、類似する設問であれば、集計の対象としている。
- l 国の調査票と選択肢を変えている自治体があるため、全国よりも、その他、無回答の割合が高くなっているところがある。
- l 設問によっては、データがない自治体もあるため、大阪府全体、圏域別のn数は設問によって異なっているところがある。

1. 在宅限界点の向上のための 支援・サービスの提供体制の検討

「施設等に入所・入居申し込みをしている」の割合は、要介護3で14.4%、要介護4で21.6%、要介護5で21.9%

- n 要介護度別の「施設等検討の状況」をみると、要介護3までは要介護度の重度化に伴い「すでに入所・入居申し込みをしている」の割合が高くなっており、要介護3では、14.4%、要介護4では21.6%、要介護5では21.9%となっている。
- n なお、「入所・入居は検討していない」の割合の減少幅は、要支援2(79.4%)から要介護1(73.0%)になる段階で▲6.4ポイント、要介護2(70.4%)から要介護3(58.7%)になる段階で▲11.7ポイントと大きくなっている。

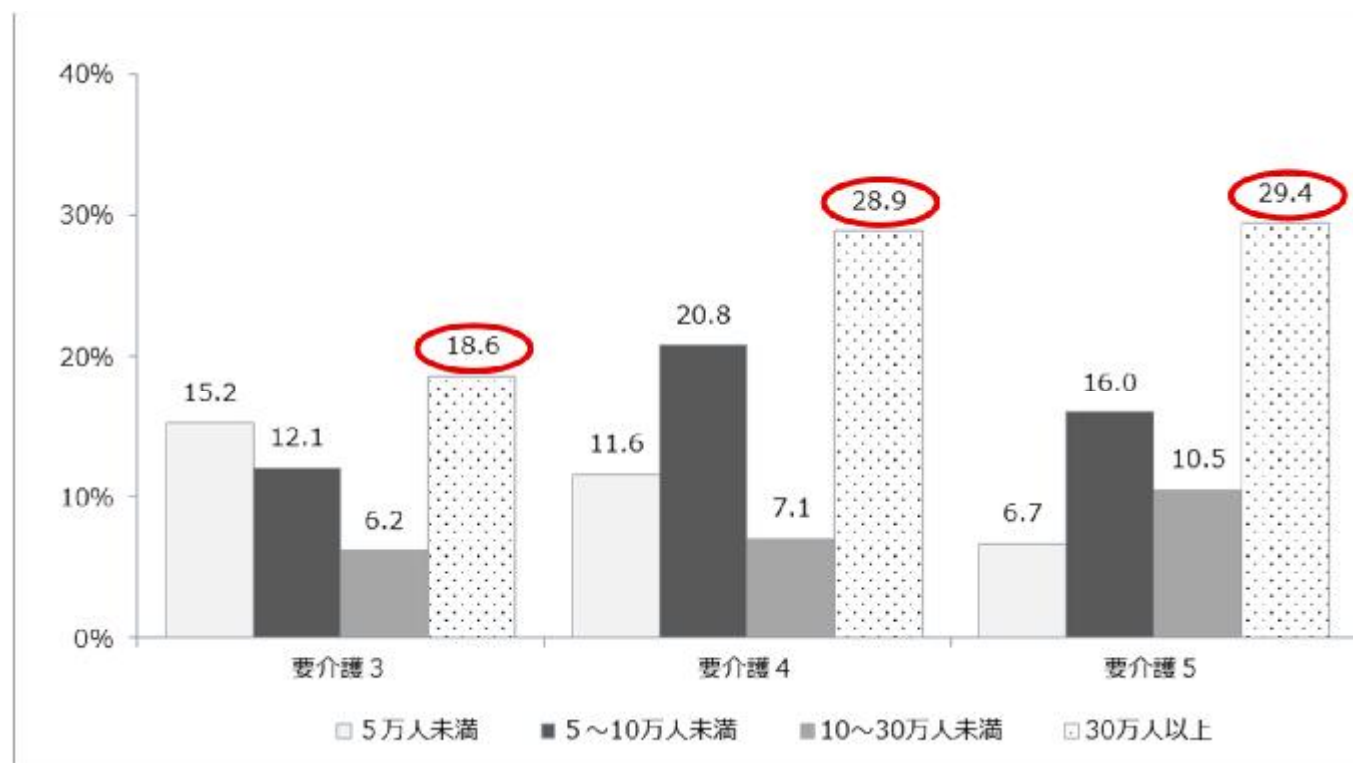
図表1 要介護度別・施設等検討の状況



人口30万人以上では、「施設等に入所・入居の申し込みをしている」の割合が要介護3・4・5で高い傾向

- n 人口規模別の「施設等検討の状況」をみると、「30万人以上」の市町村においては、「入所・入居の申し込みをしている」の割合が、要介護3で18.6%、要介護4で28.9%、要介護5で29.4%と高い傾向がみられる。
- n なお、要介護4・5では、「5～10万人未満」の市町村において、「入所・入居の申し込みをしている」の割合がそれぞれ20.8%、16.0%と「5万人未満」、「10万～30万未満」の市町村と比較してやや高くなっている。

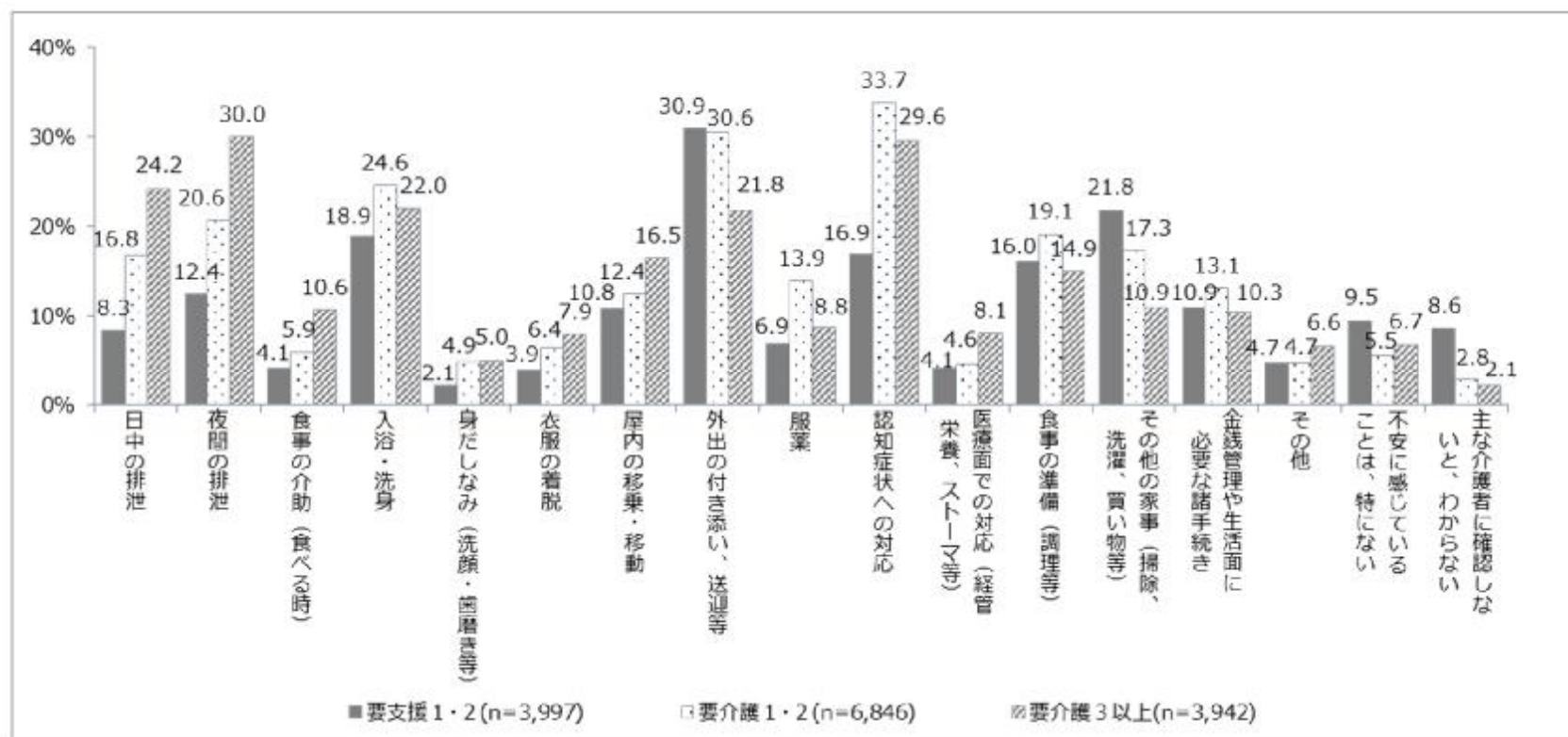
図表2 人口規模別・施設等検討の状況における「入所・入居申し込みをしている」の割合 (要介護3～5)



主な介護者が不安を感じる介護は、要介護3以上では「夜間の排泄」「認知症状への対応」

- n 「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護」について、要介護3以上では、特に「夜間の排泄」と「認知症状への対応」について、主な介護者の不安が大きい傾向がみられる。
- n また、要支援1・2、要介護1・2では「外出の付き添い、送迎等」も高くなっている。
- n したがって、要介護3以上では、主な介護者が「在宅生活の継続が困難」と判断する特に重要なポイントとして、「(夜間の)排泄」と「認知症」の2点が挙げられると考えられる。

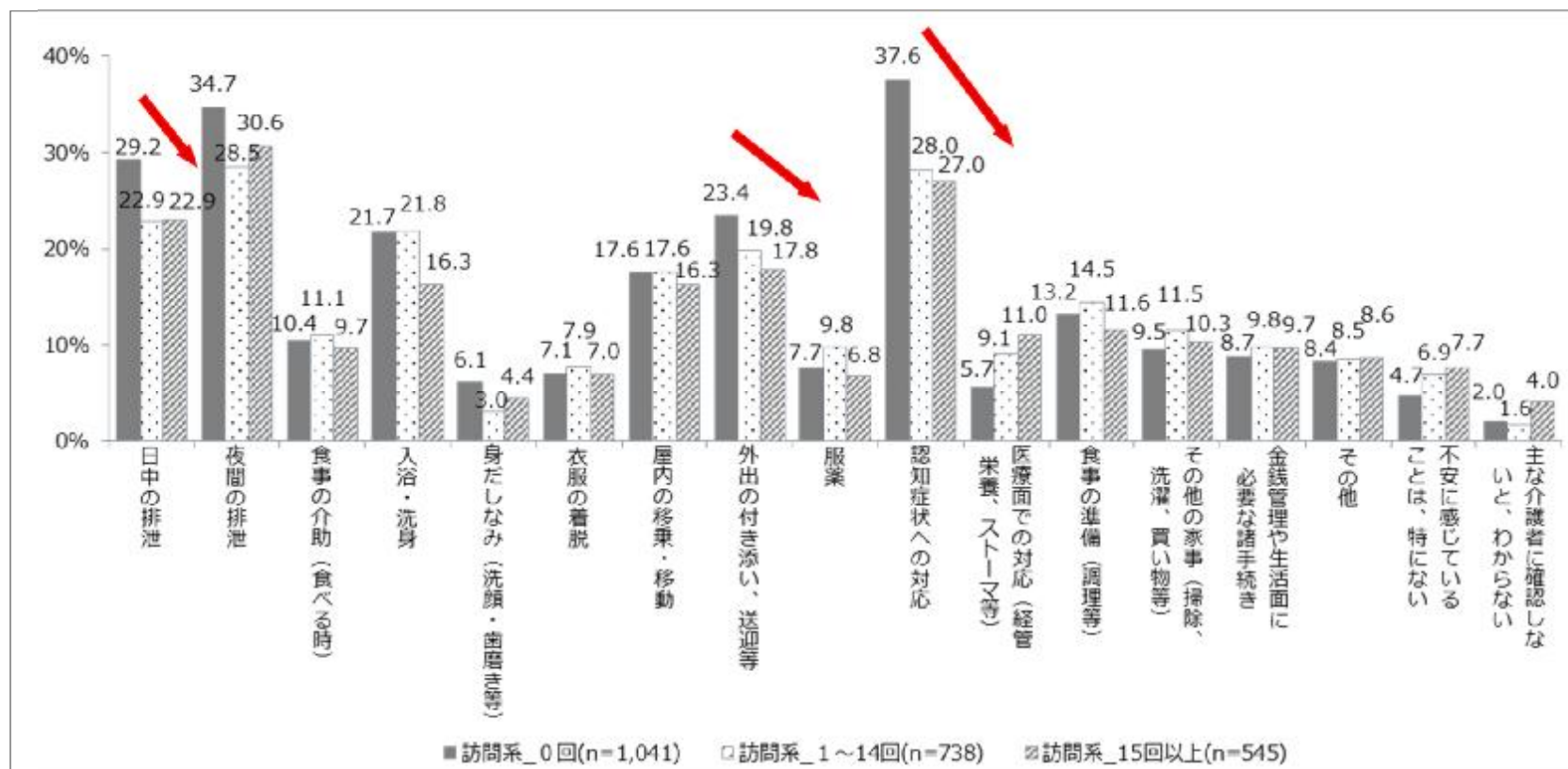
図表3 要介護度別・介護者が不安を感じる介護



「訪問回数の増加」に伴い、介護者の「日中の排泄」「外出の付き添い、送迎等」「認知症状への対応」の不安が軽減

- n 在宅生活の継続に向けて、介護者が不安に感じている介護としては「認知症状への対応」と「夜間の排泄」が高い傾向がみられる。
- n 「介護者が不安に感じる介護」と「訪問系サービスの利用回数」の関係をみると、訪問系サービスの利用回数の増加とともに、「日中の排泄」と「外出の付き添い、送迎等」と「認知症状への対応」について、介護者の不安が軽減する傾向がみられる。

図表4 サービス利用回数と介護者が不安を感じる介護（訪問系、要介護3以上）

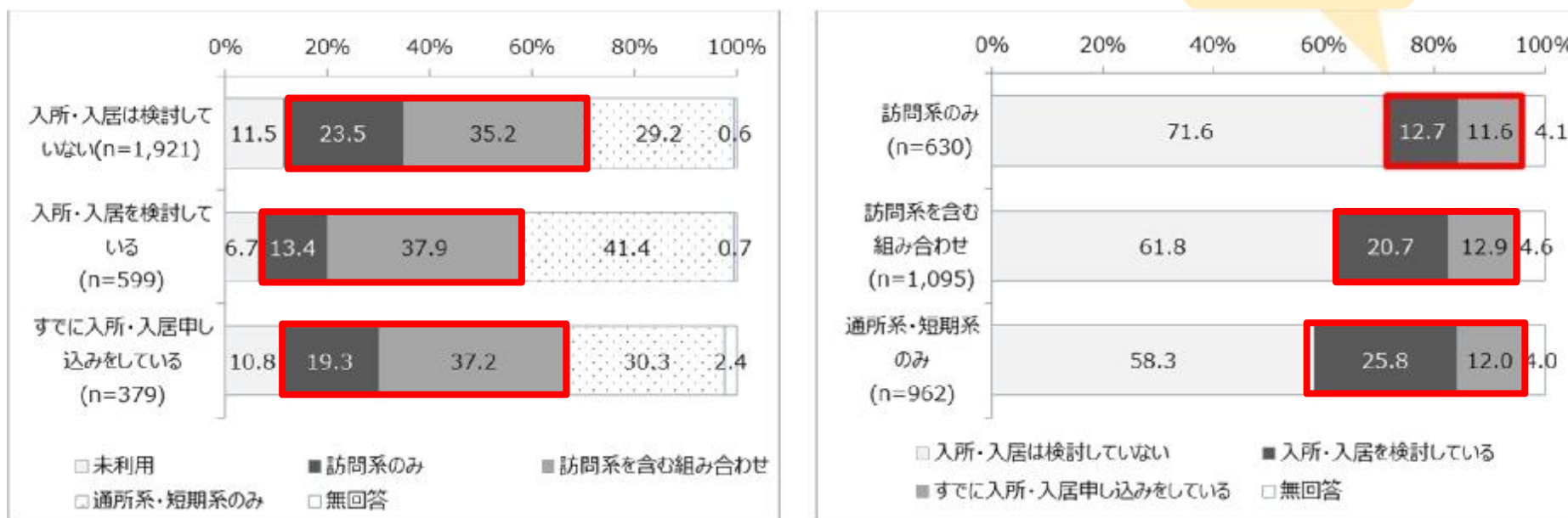


「訪問系」サービスを利用する方は、「施設等の検討・申請割合」が低い

- n 「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」の関係をみると、訪問系サービスを利用する方は、「施設等の検討・申請割合」が低い傾向がみられた。
- n なお、特に「訪問系のみ」のケースで、施設等を「検討していない」の割合が高くなっています。

図表5 サービスの利用の組み合わせと施設等検討の状況 (要介護3以上)

訪問系を利用する方は、施設等を「検討・申請」している割合が低い



施設等を「検討していない」方は、「訪問系」の利用回数が多い傾向

- n 「施設等検討の状況」と「訪問系サービス利用の回数」の関係をみると、施設等の「入所・入居は検討していない」方は、「訪問系」の利用回数が多い傾向がみられた。
- n 中重度になっても「在宅で生活を継続できる」と考えている人は、「在宅生活の継続は難しい」と考えている人と比較して、訪問系サービスの利用回数が多い傾向があると考えられる。

施設等の「入所・入居は検討していない」方は、訪問系の利用回数が多い

図表6 施設等検討の状況と訪問系サービスの利用回数 (要介護3以上)

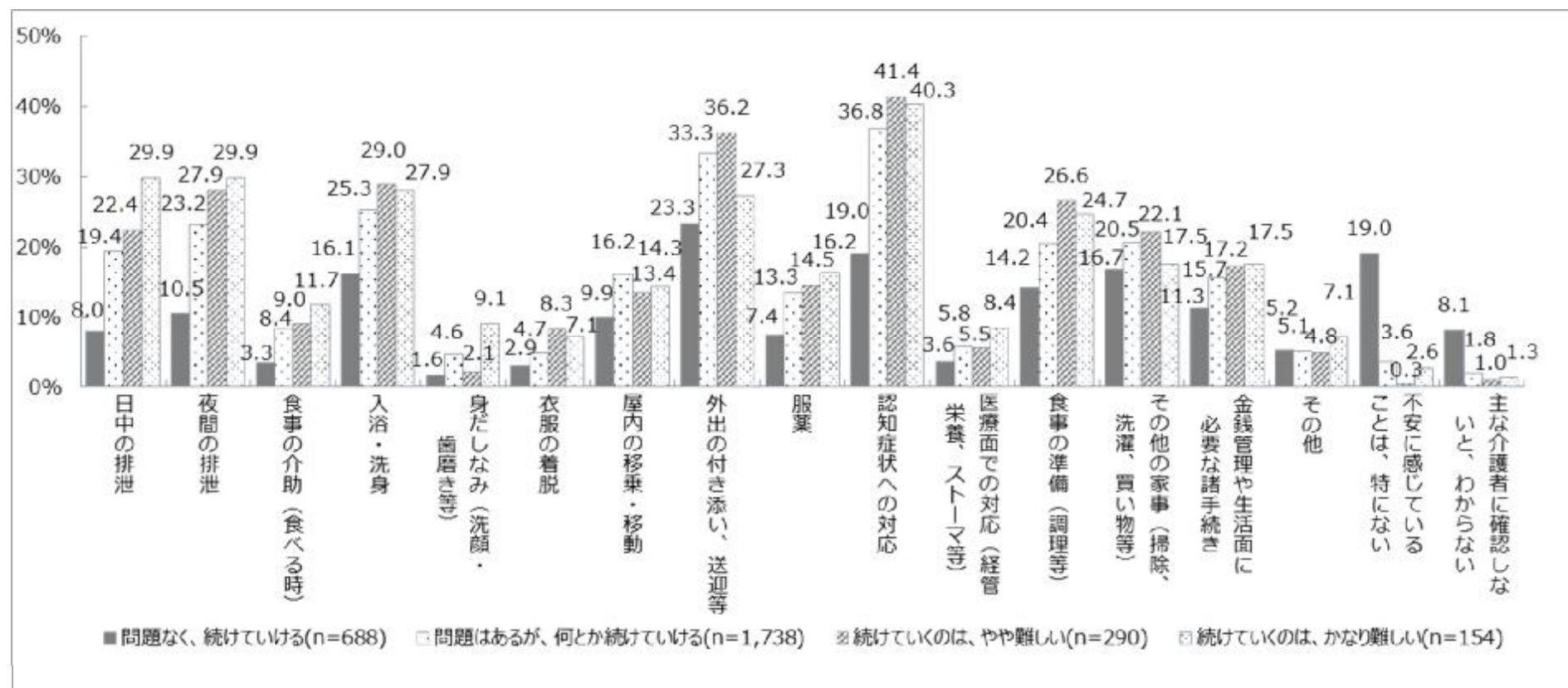


II. 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

就業継続が困難と考える介護者が不安を感じる介護は、「認知症状への対応」「日中・夜間の排泄」「入浴・洗身」「外出の付き添い、送迎等」が高い傾向

- n 「就労の継続の意向」と、「今後の在宅生活継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」の関係を見ると、就労継続が難しいと感じるにしたがって、「認知症状への対応」「日中・夜間の排泄」「入浴・洗身」「外出の付き添い、送迎等」等について、不安を感じる割合が高くなる傾向がみられた。
- n これらの介護が「在宅生活を継続しながらの就労継続」について、介護者が可否を判断するポイントとなっている可能性がある。

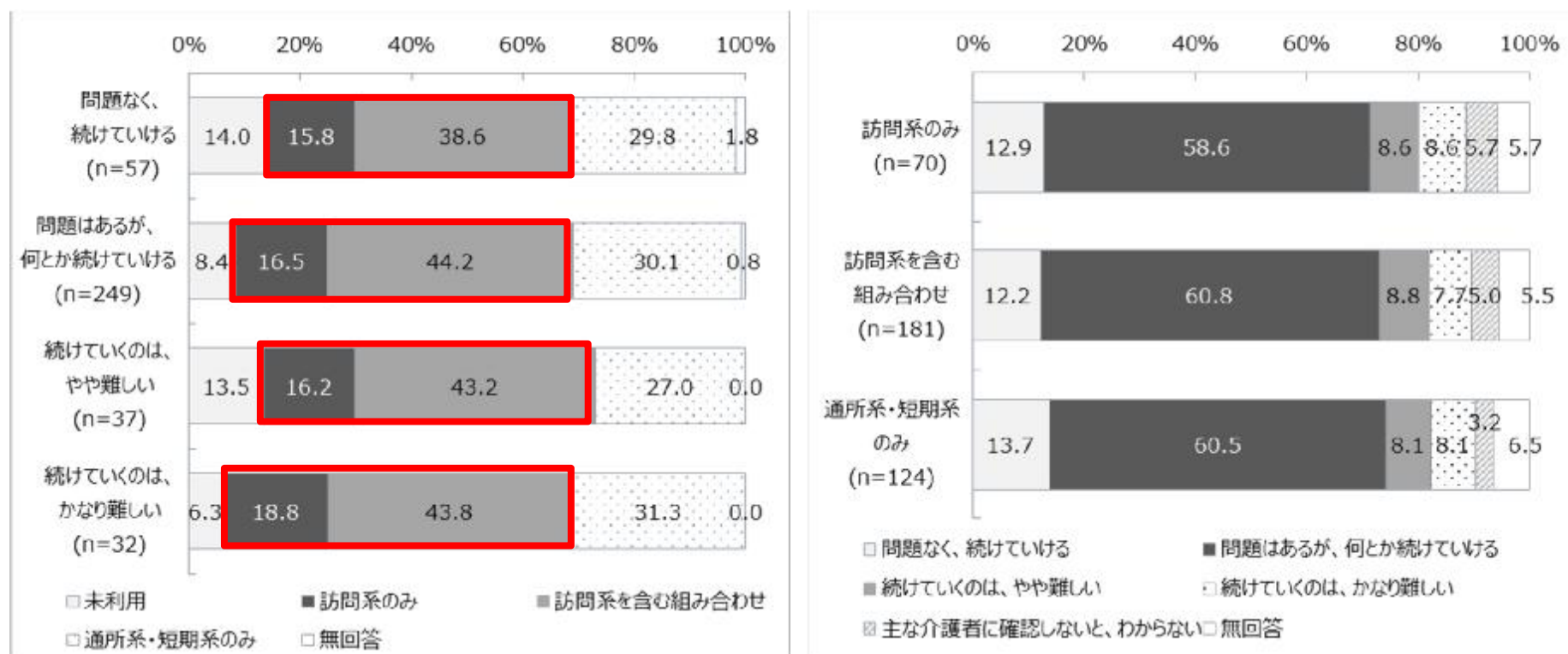
図表7 就労継続見込み別・介護者が不安を感じる介護(フルタイム勤務)



就業の継続が問題なく可能と考える介護者は、「訪問系」の利用割合が低い傾向

n 「就労継続の意向」と「サービス利用の組み合わせ」の関係を見ると、就労の継続が「問題なく、続けていける」と考える介護者は、「訪問系のみ」もしくは「訪問系を含む組み合わせ」利用の割合がやや低い傾向がみられました。

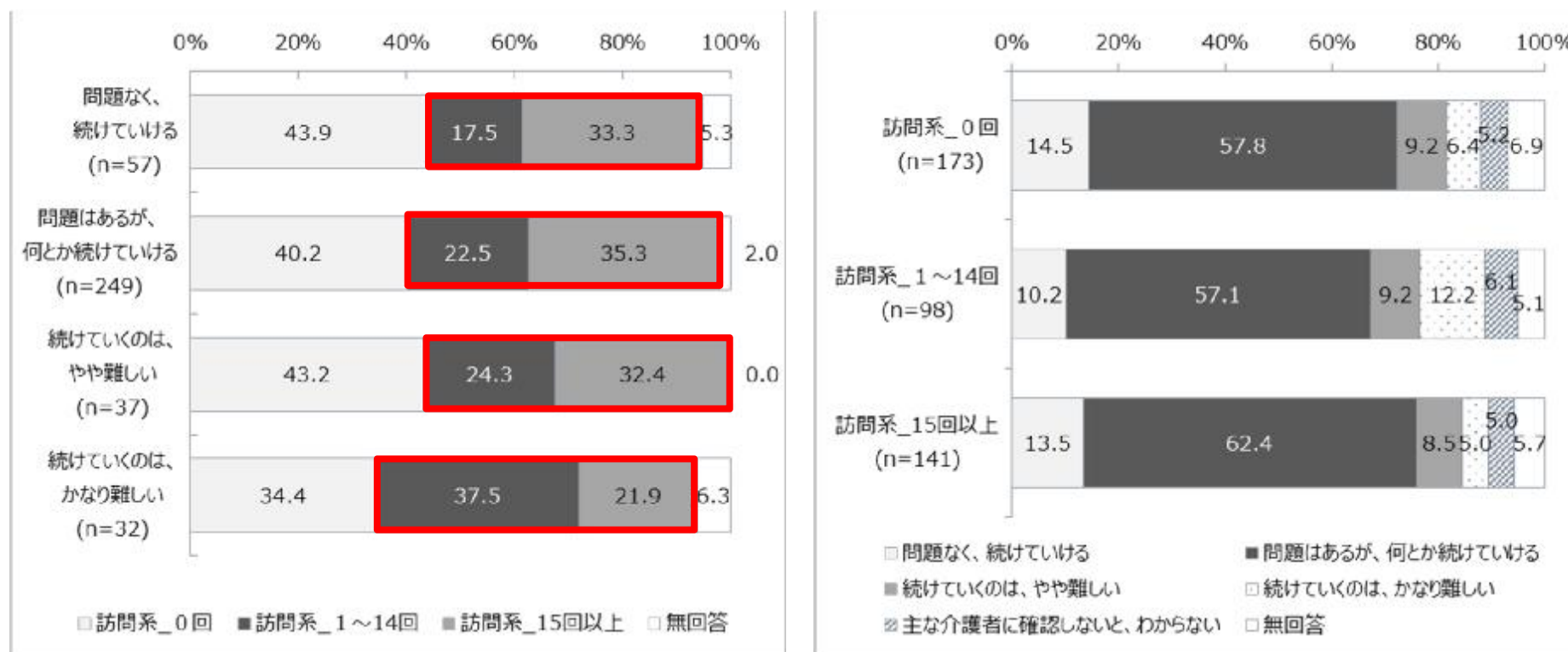
図表8 就業継続の意向と訪問系サービスの利用回数(要介護3以上・フルタイム勤務)



就業の継続が問題なく可能と考える介護者は、「訪問系」の利用回数が少ない傾向

n 「就労継続の意向」と「訪問系サービス利用の回数」の関係をみると、就労の継続が「問題なく、続けていける」と考える介護者は、「訪問系」の利用回数が少ない傾向がみられた。

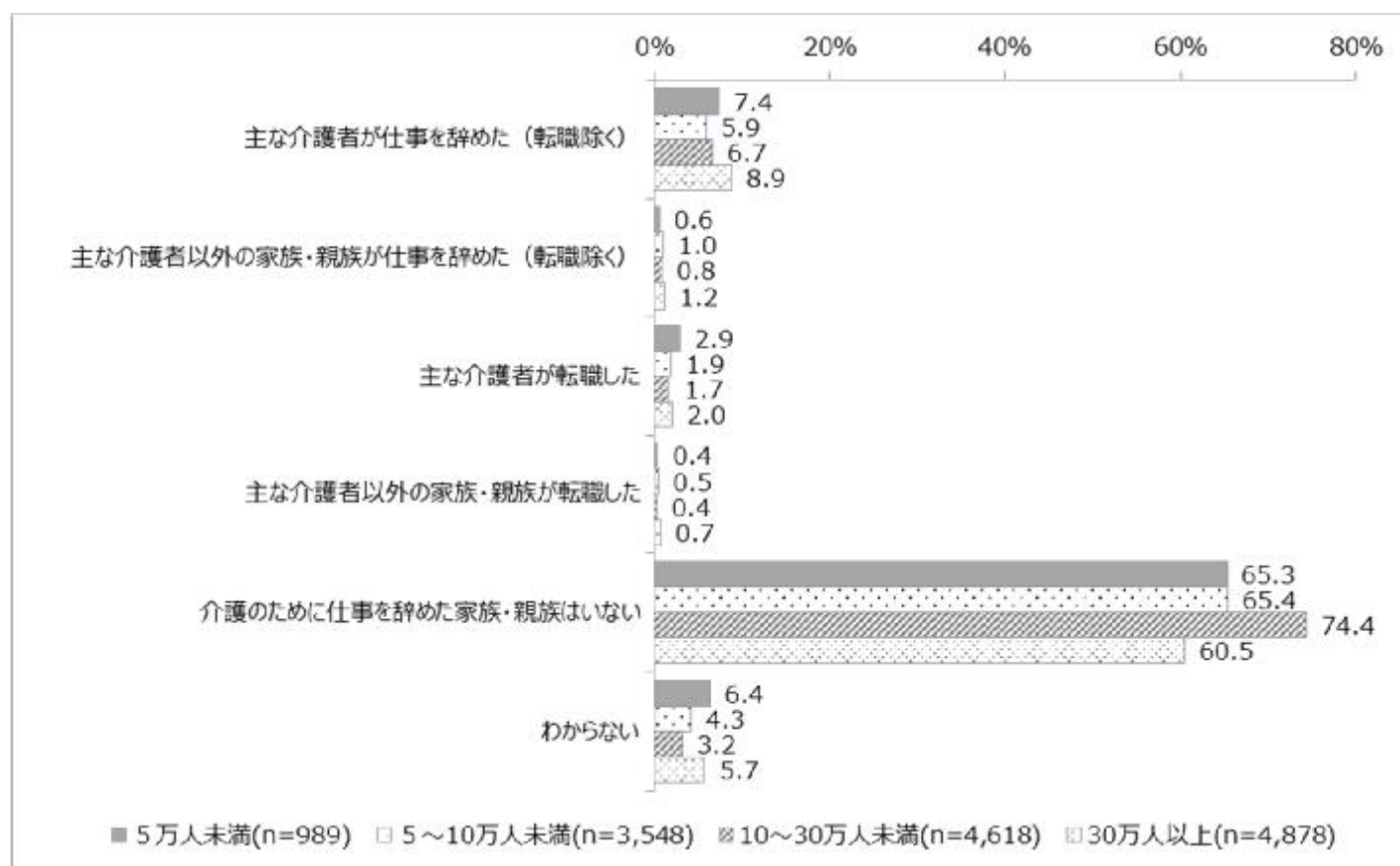
図表9 就業継続の意向と訪問系サービスの利用回数（要介護3以上・フルタイム勤務）



人口10~30万人未満では、「介護のために離職した家族・親族はいない」割合が高い

- n 人口規模別に「介護のための離職の有無」をみると、離職や転職した人の割合では人口規模ごとに大きな差はないが、人口10~30万人未満では、「介護のために離職した家族・親族はいない」割合が高くなっている。

図表10 人口規模別・介護のための離職の有無

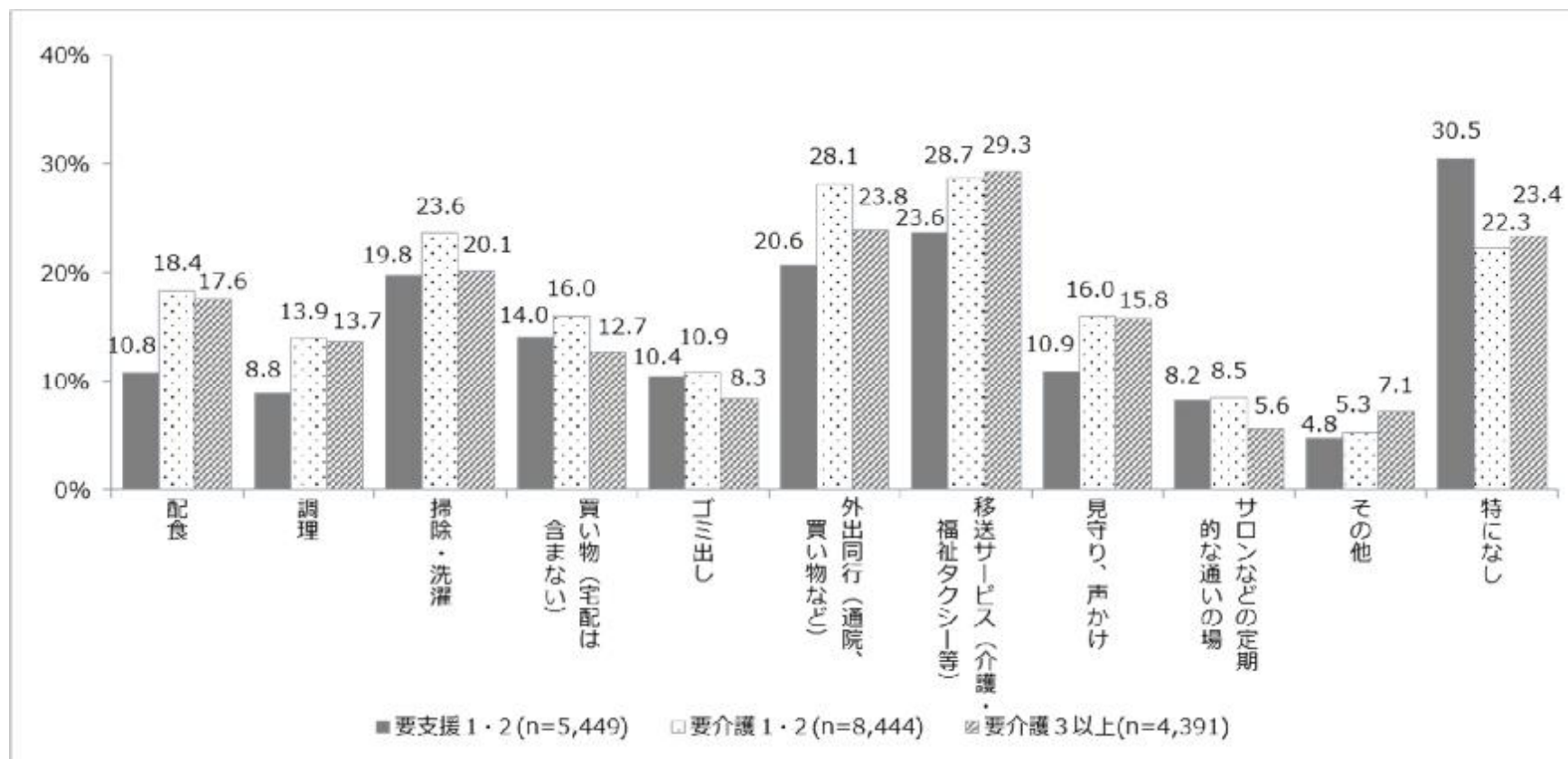


III. 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」は、要介護1・2、要介護3以上では「移送サービス」が高い

- n 要介護度別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「要介護1・2」と「要介護3以上」においては、特に「移送サービス(介護・福祉タクシー)等」のニーズが高い傾向がみられた。
- n また、「配食」の割合も「要支援1・2」に比べ、「要介護1・2」と「要介護3以上」の割合が高くなっている。

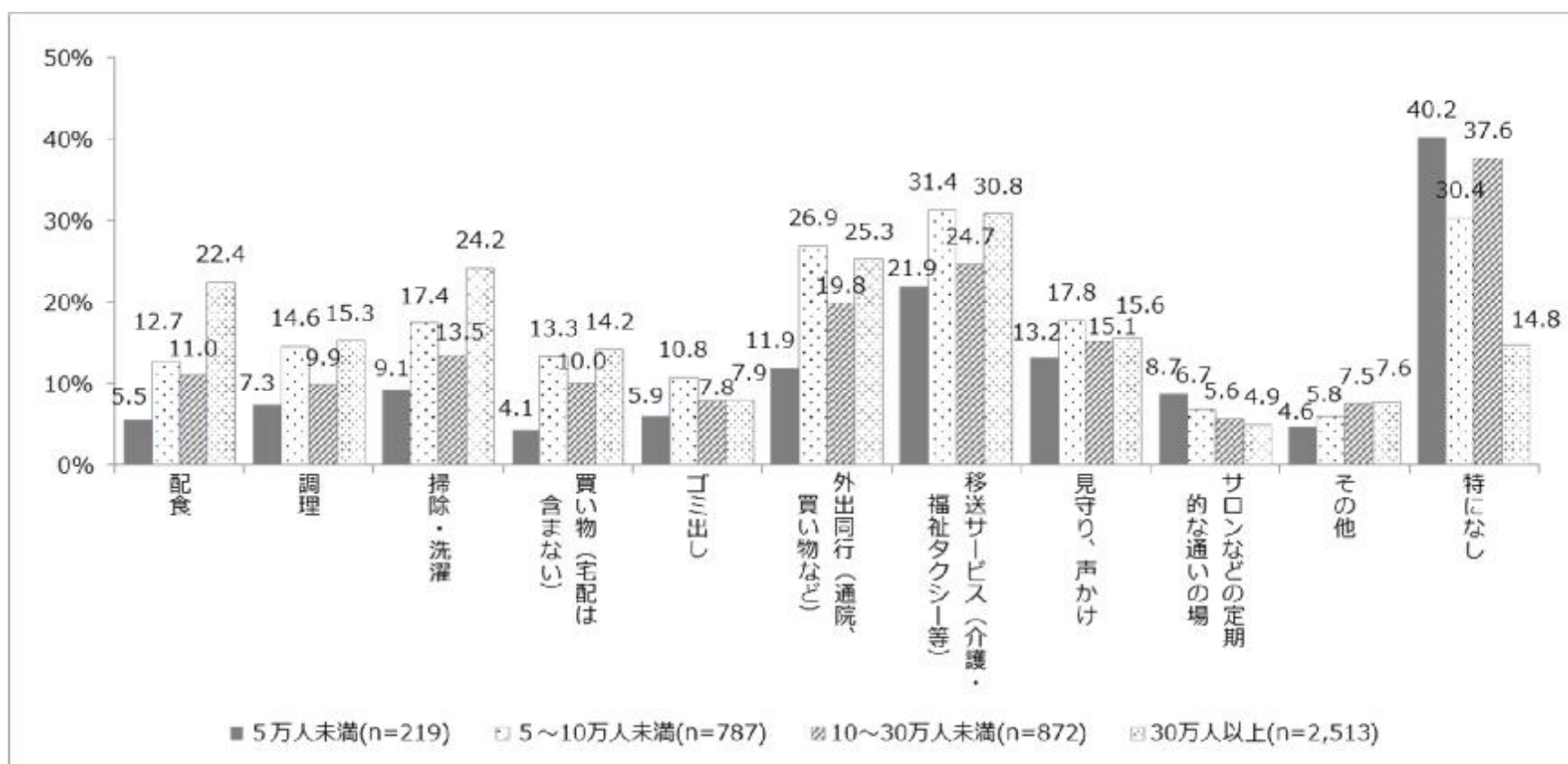
図表11 要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



要介護3以上で「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」は、「移送サービス」「外出同行」が高い傾向

- n 要介護3以上で、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「移送サービス(介護・福祉タクシー)等」「外出同行(通院、買い物など)」において、ニーズが高い傾向がみられた。
- n また、人口30万人以上では「配食」や「掃除・洗濯」の割合も高くなっている。

図表12 人口規模別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(要介護3以上)

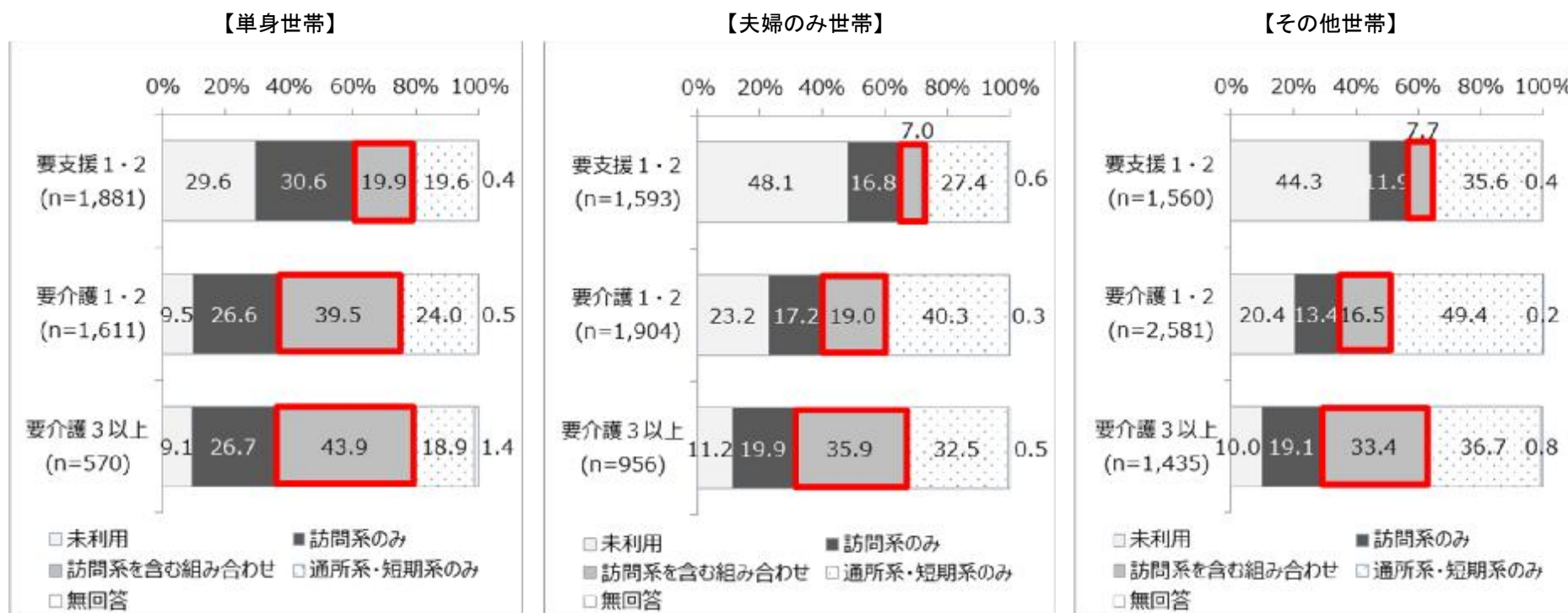


IV. 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の 検討

要介護度の重度化に伴い、いずれの世帯類型においても「訪問系を含む組み合わせ」が増加

- n 世帯類型別・要介護度別のサービス利用をみると、要介護度の重度化に伴い「単身世帯」、「夫婦のみ世帯」、「その他世帯」では特に「訪問系を含む組み合わせ」の割合が増加する傾向がみられた。
- n このように、現在、在宅で生活している要介護者は、要介護度の重度化に伴い「訪問系サービスを含む組み合わせ」利用をしていくことで、在宅生活の継続を可能にしているといえ、また、いずれの世帯類型についても概ね同様の傾向がみられるといえる。

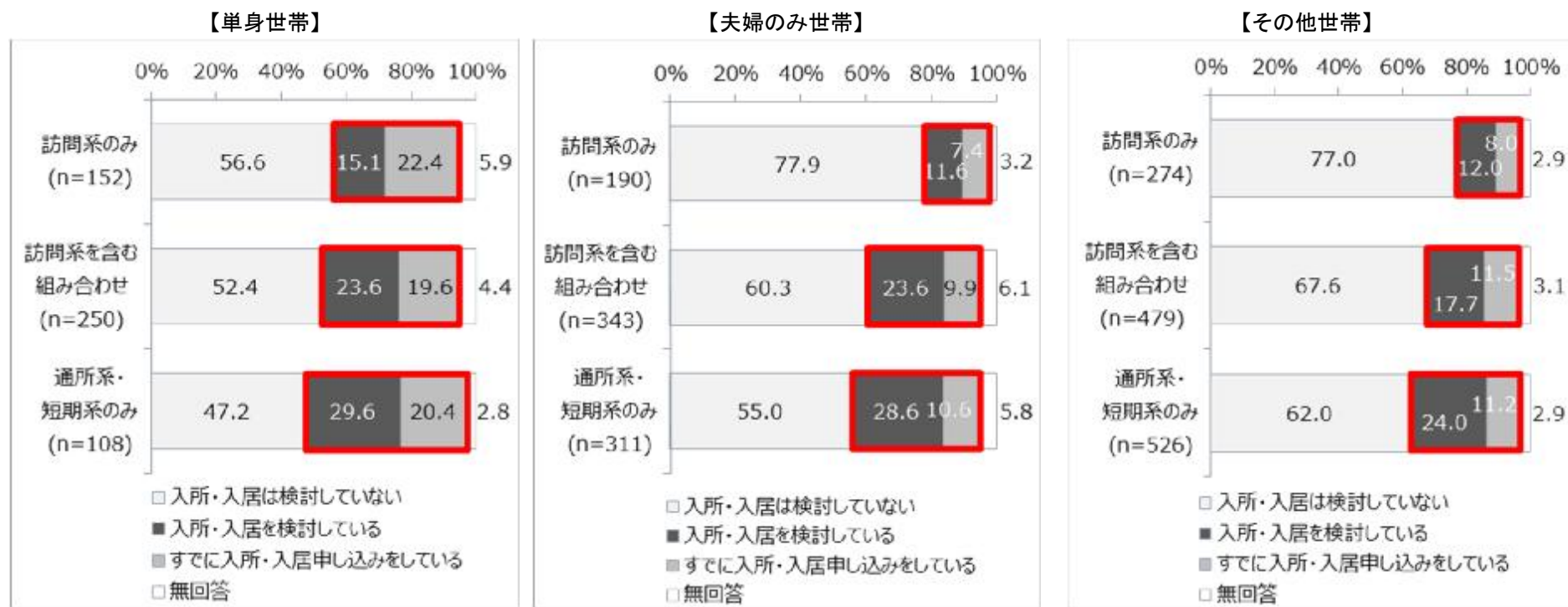
図表13 要介護度別・サービス利用の組み合わせ (世帯類型別)



「訪問系」サービスを利用する方は、「施設等の検討・申請割合」が低い

- n 世帯類型別に「サービス利用の組み合わせ」と「施設等検討の状況」をみると、いずれの世帯類型においても、訪問系サービスを利用しているケースで、施設等を「入所・入居を検討している」および「すでに入所・入居申し込みをしている」の割合が低い傾向がみられた。
- n 同様の傾向は、スライドのP. 7においても示されているが、ここでは特に、世帯類型によらず同様の傾向がみられることが確認できたといえる。

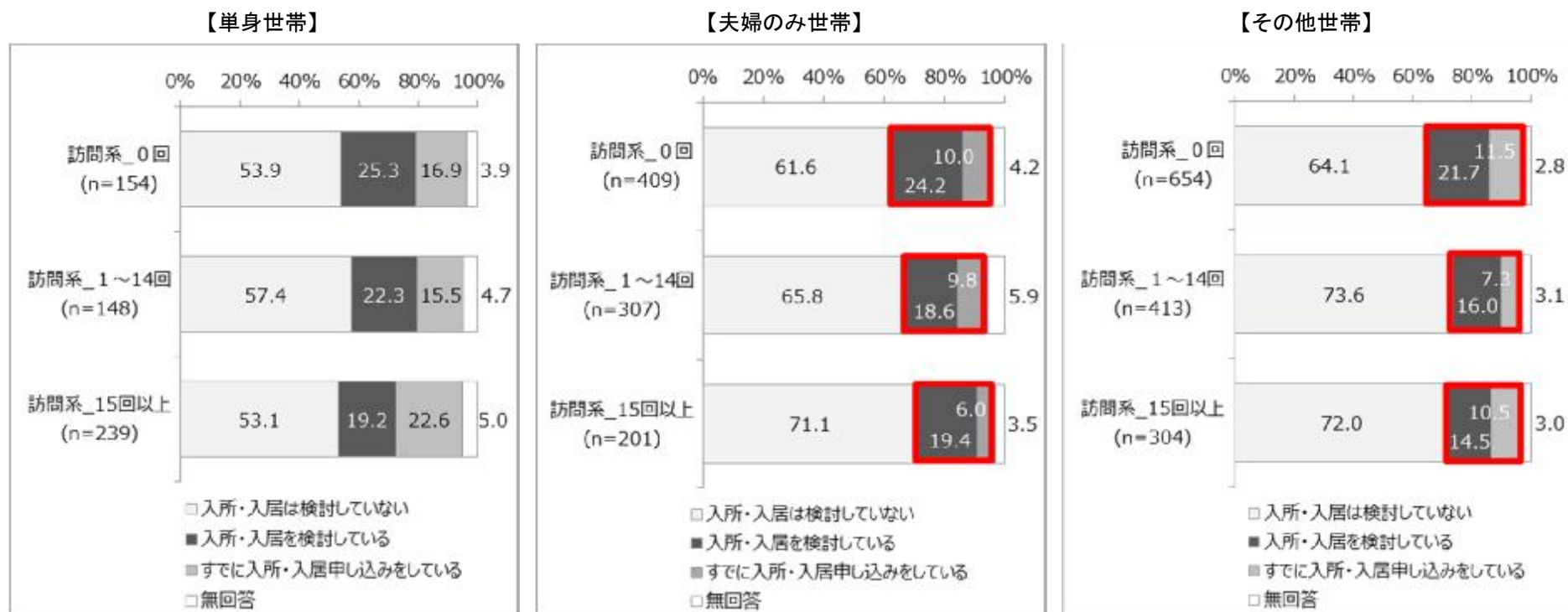
図表14 サービス利用の組み合わせ別・施設等検討の状況 (要介護3以上・世帯類型別)



「夫婦のみ・その他世帯」では「施設等を検討していない」方の「訪問系」の利用回数が多い傾向

- n 世帯類型別に「訪問系サービスの利用回数」と「施設等検討の状況」をみると、単身世帯では大差はみられないが、「夫婦のみ」「その他世帯」では、訪問系サービスの利用回数が多いケースで、施設等を「検討中」および「申請済み」の割合が低い傾向がみられた。

図表15 訪問系サービスの利用回数別・施設等検討の状況 (要介護3以上・世帯類型別)



V. 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援

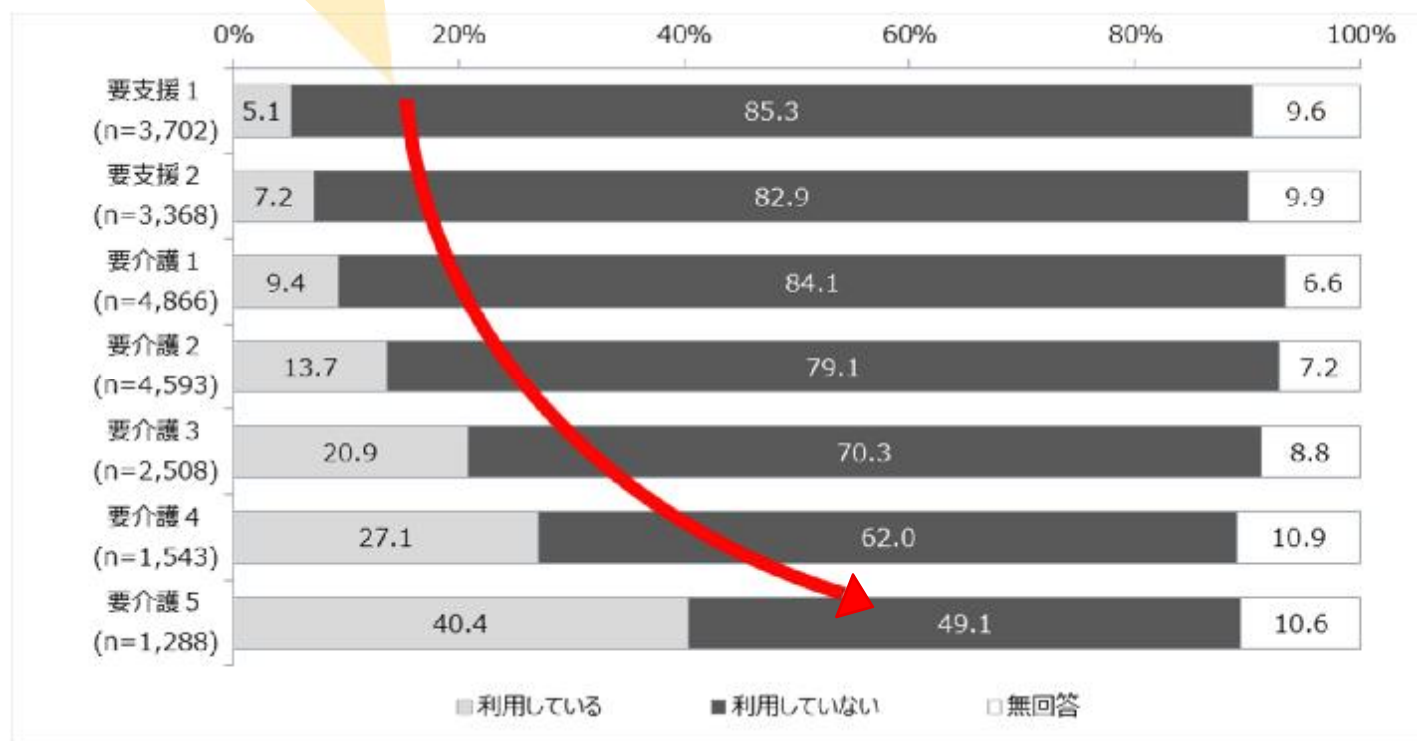
- ・サービスの提供体制の検討

「要介護度の重度化」に伴い、「訪問診療」の利用割合が増加

- n 要介護度別の「訪問診療の利用の有無」をみると、要介護度の重度化に伴い、訪問診療の利用割合が増加しており、要支援1では5.1%であった訪問診療の利用割合が、要介護1では9.4%、要介護3では20.9%、要介護5では40.4%だった。
- n 今後は、中重度の要介護者の大幅な増加が見込まれることから、それに伴い増加することが予想される「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」について、如何に適切なサービス提供体制を確保していくかが重要な課題であるといえる。

要介護度の重度化に伴い、
訪問診療の利用割合が増加

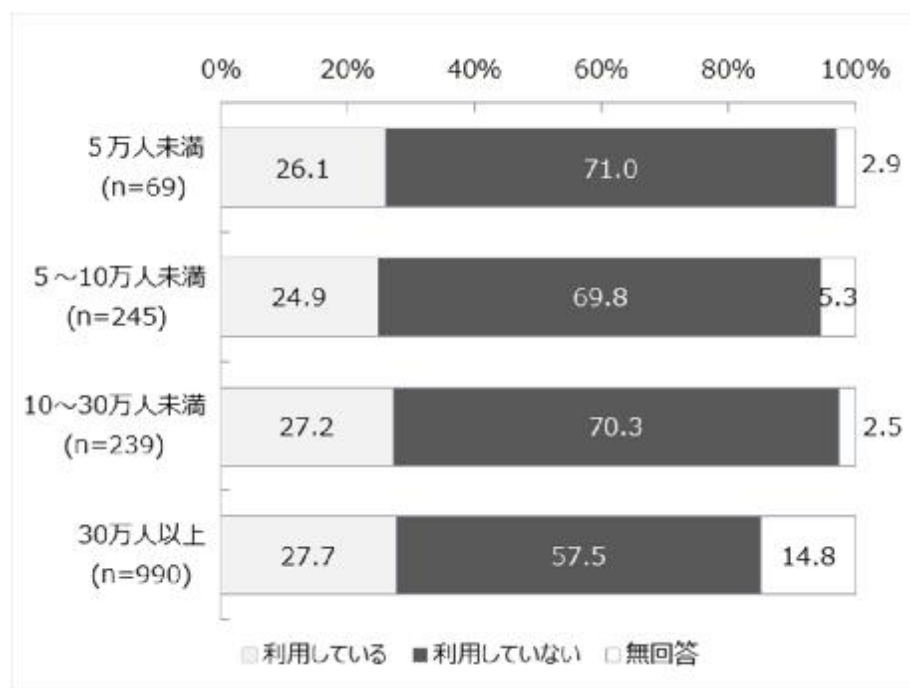
図表16 要介護度別・訪問診療の利用割合



「5～10万人未満」で「要介護5」の訪問診療の利用割合が低い

- n 医療ニーズの高い要介護者が多く含まれると考えられる要介護4および5について、人口規模別に訪問診療の利用の有無をみると、要介護5では「5～10万人未満」で「利用している」割合が低くなっている。
- n 同様の状態像の方であっても、地域ごとの在宅医療の資源の多寡によって、訪問診療の利用割合が異なっている可能性もあると考えられる。

図表17 人口規模別・訪問診療の利用割合 (要介護4)



図表18 人口規模別・訪問診療の利用割合 (要介護5)

